



第51回

社説・G20と世界経済

※2024年4月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘していただきます。

世界経済を支えるには、多国間の強調が欠かせない。にもかかわらず国際社会の分断は深まるばかりだ。

主要20カ国・地域（G20）が財務相・中央銀行総裁会議を開いた。インフレなどの懸念が山積しているが、共同声明の採択は見送られた。ロシアのウクライナ侵攻後、日米欧と中露が対立し、「処方箋」を示せない事態に陥っている。

憂慮されるのは中東情勢の緊迫化である。イスラエルとイランの報復攻撃が続ぎ、紛争拡大が危惧されている。

中東産の原油が高騰すれば、物価高が加速しかねない。先行きへの不安が高まり、4月19日の日経平均株価は一時、前日終値から1

000円超も急落した。主要通貨の中でドルだけが上昇する「ドル独歩高」への懸念も強まっている。

背景にあるのは米国の高金利政策がある。低金利の円が売られるなど、米国以外は通貨安が進み、インフレ圧力が高まっている。

日韓の財務相が会談し、円とウォンの下落に「深刻な懸念」を表明したのも危機感の表れだろう。ドル高が世界経済を揺るがせにする恐れもある。

だが米国がドル高是正にかじを切る気配はない。自国の物価高につながることを警戒しているからだ。G20として為替の安定で足並みをそろえる機運は乏しい。

自由貿易をゆがめる保護主義が

広がっていることも気がかりだ。

バイデン米大統領は、安い中国製鉄鋼によって米国企業が打撃を受けているとして従来の3倍の高関税を課す方針を表明した。中国が補助金を投じて過剰生産をしているのであれば問題だが、一方的な報復関税は対立をエスカレートするだけだ。

世界経済のひずみは、「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国に集中している。

新型コロナウイルス禍や食料高騰で先進国との貧富の差が広まっている。多額のドル建て債務を抱える国も多く、ドル金利の高止まりで負担が重くなっている。地球温暖化による自然災害も多発しているが、対策に充てる資金の調達も難しい。

G20メンバーは安全保障政策などで立場が異なっても、グローバルな課題には連携して取り組む必要がある。分断による悪影響を防ぐのは主要国の責任である。